

①Int.Cl.
H 01 b

②日本分類
59 C 21

日本国特許庁

①実用新案出願公告

昭46-11499

②実用新案公報

④公告 昭和46年(1971)4月21日

(全2頁)

1

④電磁繼電器

②実願 昭43-35777
②出願 昭43(1968)4月30日
②考案者 毛利和元
門真市大字門真1048松下電工
株式会社内
②出願人 松下電工株式会社
門真市大字門真1048
代理人 弁理士 竹元敏丸

図面の簡単な説明

図は本考案電磁繼電器の実施例を示す。第1図は蓋を除去した平面図、第2図は断面図、第3図は部品の斜視図、第4図イ、ロは夫々接点部の動作説明図である。

考案の詳細な説明

本考案は4端子2回路の開閉接觸部をもち、可動鉄片を吸引、释放することにより該開閉接觸部を切換閉鎖するヒンジ型電磁繼電器に関するもので、開閉接觸部の両側接点に加わる接觸圧を均等にすることにより、接觸を安定させようとするものである。

以下実施例図を参照して本考案電磁繼電器を説明する。1は絶縁台、2はカバー、3はヒンジ型電磁繼電器で可動鉄片4の遊端中央部に突起5を形成してある。6は反転バネで中央部7を折曲し一端8を左右両側に舌片9、10を形成して表裏面に突出する接点11、12を固着してある。また他端13には取付孔14、14が穿設され可動鉄片4に穿設した貫通孔15、15にリベット16、16でもつて反転バネ6が可動鉄片4上に圧接して固着される様になつてある。而して反転バネ6の舌片9、10の中央部は可動鉄片4の突起5に一定の圧力でおしつけられている。尚17、18は上部回路の夫々端子板で19、20はその接点、21、22は下部回路の夫々端子板で、23、24はその接点、25は可動鉄片4の復帰ス

2

プリング、26は繼鉄である。

本考案は上記の如く、ヒンジ型電磁繼電器3の可動鉄片4の遊端に突起5を形成し、該突起5が接点11、12を固着した反転バネ6の舌片9、10の中央部7を圧接支承する様反転バネ6を可動鉄片4上に固着した4端子2回路の開閉接觸部をもつ電磁繼電器としたので、突起5が反転バネ6の舌片9、10の支点となり圧接されていることよりあたかも突起5の部分で該支点を把持した

10如く、左右の接点11、20と接点12、19または接点11、23と接点12、24の夫々接觸圧が均等となる。また前記反転バネ6が突起5に圧接していることより、例えば第4図イ、ロの如く一方の接点13あるいは23が位置ずれを起し舌片10がその分だけ撓みを生じ線線10'の状態如くなつたとしても舌片10の撓みが他側舌片9に固着した接点11側の接觸に影響を及ぼさない。さらに可動鉄片4の反転ストロークが大きく与えられた場合であつても支点部は圧接されているにすぎないので、反転バネ6の一端8より他端13までの自由長を充分にとることができ、過大なストロークであつても充分に吸収することができ反転バネ6に無理を生ずることがない。

上記するように本考案電磁繼電器にあつては、ヒンジ型電磁繼電器3の可動鉄片4の遊端に突起5を形成し、該突起5が接点11、12を固着した反転バネ6の舌片9、10の中央部7を圧接支承する様反転バネ6を可動鉄片4上に固着した4端子2回路の開閉接觸部をもつ電磁繼電器としたことにより、開閉接觸部の両側接点に加わる接觸圧を均等にし接觸を安定にすることができる。

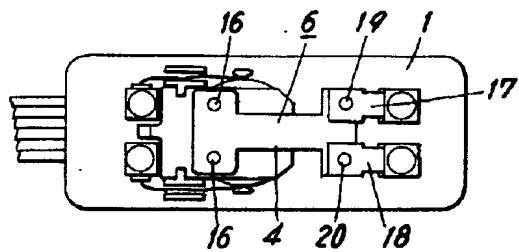
実用新案登録請求の範囲

ヒンジ型電磁繼電器3の可動鉄片4の遊端に突起5を形成し、該突起5が接点11、12を固着した反転バネ6の舌片9、10の中央部7を圧接支承する様反転バネ6を可動鉄片4上に固着してなる4端子2回路の開閉接觸部をもつ電磁繼電器

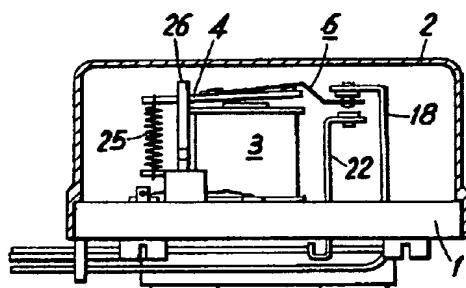
(2)

宋公 昭46-11499

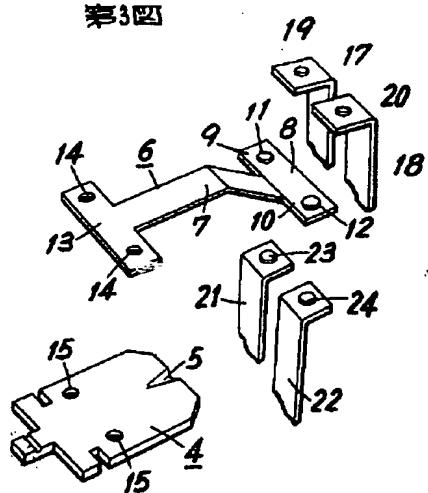
第四



第2回



第3四



第4圖

(1)

(口)

